

【ポスター発表】

## 高齢者における地域課題の共有意識と生活支援活動への参加の関連

## —地域包括ケアシステムの構築に向けて—

○ 武蔵野大学 渡辺 裕一 (04308)

杉原 陽子 (首都大学東京・04670)

キーワード：高齢者 課題共有意識 生活支援サービス

## 1. 研究目的

国は、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域の包括的な支援・サービス提供体制を「地域包括ケアシステム」と呼び、団塊の世代が75歳を超える2025（平成37）年に予想される医療・介護の需要増加にむけて、その構築の推進に取り組んでいるところである。また、地域包括ケアシステムの構築には、住まい・医療・介護・予防・生活支援の5つの構成要素が一体的に提供される体制が必要であると、特に日常的な生活支援（配食・見守り等）には、高齢者の社会参加を一層推進し、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍することが重要であると述べている（以上、厚生労働省「地域包括ケアシステム」ホームページ）。つまり、地域包括ケアシステムの構築には、元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支えることを想定し、重要な担い手の一つとして活躍することが期待されていると言えよう。これらの議論の元となった平成20年度地域包括ケア研究会報告書では、地域包括ケアの提供にあたり、「自助」を基本としながらも「互助」「共助」「公助」の順で取り組んでいくことが必要だとしており、元気な高齢者を中心とする地域住民が、「互助」「共助」による生活支援の担い手としての社会参加を期待されている。

一方で、元気な高齢者にとって、同じ地域で生活する高齢者の生活支援ニーズを自分事としてとらえてそのサービス提供を担うことは「当然のこと」になっておらず、現実には難しい。地域包括ケアシステムの構築には、元気な高齢者を中心とする地域住民が地域にある課題を共有し、その課題の解決に向けて活動に参加するための働きかけが必要ではないだろうか。そこで、本研究では、地域課題への共有意識を持つことが、実際の課題解決に向けた社会参加や社会活動に関連しているかを明らかにし、参加促進への示唆を得ることを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、都内A市に在住する65歳以上の一般高齢者から1割相当の人数を無作為抽出した対象者に質問紙による自記式調査を実施した。調査は、平成25年9月5日～30日（12月末までに得られた回答は回収に含めた）まで郵送法によって実施され、2,449票（有効回答率68%）の回答が得られた。独立変数（地域課題の共有意識）は、「地域住民が抱えている問題は自分の問題でもあると思う（問題意識）」「地域住民の中に困っている人がい

たら、見て見ぬふりはできないと思う（他者支援意識）」「地域住民に関係ありそうな情報に気をつけておこうと思う（情報気配り意識）」の3つを設定し、「1. そう思う」から「5. そう思わない」の5件法で質問した。従属変数（生活支援提供の有無・関心）は、「配食ボランティア」「ひとり暮らし高齢者への声かけ、見守り活動」の2つについて、「1. すでに活動している」から「4. 関心がない、または、活動できない」の4件法で質問した。変数間の関連について、 $\chi^2$ 検定及び残差分析を行った。分析には、IBM SPSS for Windows Ver. 23.0を使用した。

### 3. 倫理的配慮

本調査への協力は強制ではなく、回答は個人が特定されないように統計的に処理されること、協力の有無により社会的な不利益は生じないこと等を依頼状に明記し、調査票の返送により同意とみなした。本調査は、研究代表者が所属する機関の倫理審査の承認を得た。

### 4. 研究結果

平均年齢は75.3歳±7.3、女性が58.3%であった。問題意識は「意識有（「そう思う」「どちらかといえばそう思う）」が54.5%、他者支援意識は「意識有」が71.8%、情報気配り意識は「意識有」が79.5%、配食ボランティアは「すでに活動」が1.1%、「関心がある」が16.2%、見守り活動は「すでに活動」が6.7%、「関心がある」が25.4%であった。

配食ボランティアに関する $\chi^2$ 検定の結果を見ると、すべての独立変数との間で有意な差が認められた（ $P<.01$ ）。残差分析の結果、問題意識有群・他者支援意識有群・情報気配り意識有群では、意識無群に比べて実際の活動参加には差が認められなかったものの、活動参加への関心有とする回答割合は意識有群の方が有意に高いことが明らかになった。見守り活動に関する $\chi^2$ 検定の結果を見ると、すべての独立変数との間で有意な関連が認められた（ $P<.01$ ）。残差分析の結果、意識有群と意識無群の間には、実際の活動参加及び活動参加への関心の両方の回答において差が認められ、意識有群の方が見守り活動への参加と関心の割合が有意に高いことが明らかになった。

### 5. 考察

本研究の結果より、65歳以上の一般高齢者において、地域の課題共有意識を有する場合は生活支援活動への関心が高く、地域課題の共有意識を高める働きかけの必要性が認められる。また、実際の活動の有無に、見守り活動では有意差をもたらす残差が認められたが、配食ボランティアでは認められなかった。配食ボランティアと見守り活動の違いからその理由を検討すると、活動への参加しやすさや活動方法の違いが関連していたと考えられ、参加の負担感への配慮が関心群から活動群への変化を促進する可能性も示唆されている。活動参加へのハードルを下げたり、ハードルの数を減らしたりするための具体的な方策を検討し、活動への関心を実際の活動に結びつける取り組みが必要である。

本報告は文部科学省科学研究費基盤研究（B）「地域包括ケアシステムの構築に関するプロセス評価とアウトカム評価（研究代表：杉原陽子）」の成果の一部である。